

道北北部医療ネットワークx IoT連携体制構築

提案者	株式会社アルム		
実施地域	北海道北部(宗谷, 上川北部)	分野別モデル	医療連携情報ネットワーク(EHR)
事業概要	8248km ² と広大な北海道北部エリア(兵庫県とほぼ同じ)に点在する循環器疾患患者は、退院後地元で専門医がおらず受診ができず、重症化した段階で再度救急搬送されてくる。本事業では、対象患者にウェアラブル型端末を提供し、アラート設定した上で専門医が遠隔で診療し、主治医への受診を促すことで重症化予防を実現し、専門医の重労働化軽減を目指す。		

地域課題(問題点)

広大なエリアに患者が点在
専門医の受診が困難

専門医が不足し、増悪患者
の対応に追われている

救急搬送の“超”距離移動

地域課題解決に資するIoTサービス



実証成果(KPI)

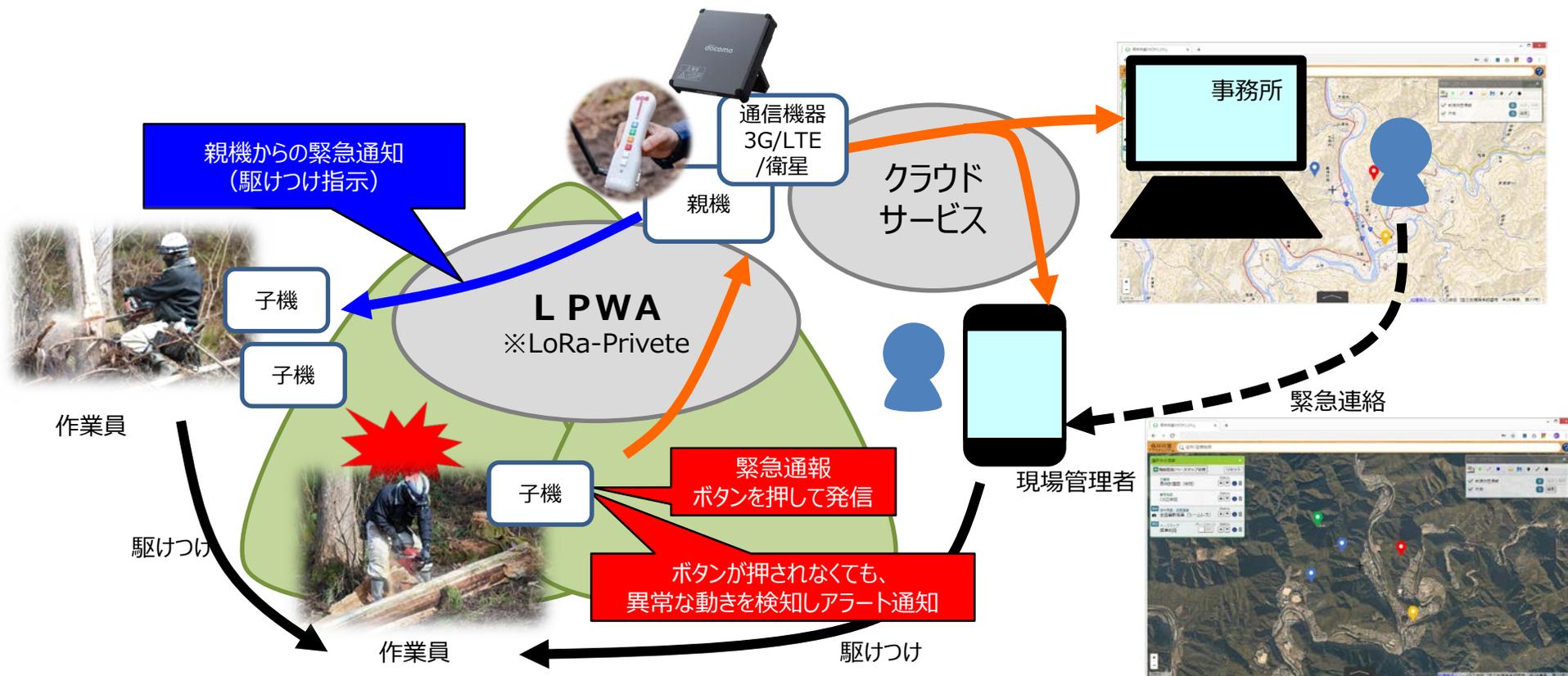
IoTでアラートを専門医が気づく
ことで重症化を防ぐ

専門医の過重労働化
軽減

救急情報のリアルタイム入手

森林ICTプラットフォームを活用したLPWA,携帯電話網による「林業安全管理システム」の横展開事業

提案者	ASロカス株式会社		
実施地域	北海道下川町、紋別市	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	林業においては、他業界に比して労働災害による死傷者が多く、その解決には作業員の緊急時に一刻も早い通報が不可欠である。今回、全国に普及している【森林ICTプラットフォーム】とIoT技術により、LPWA,携帯電話網による通報システム(林業安全管理システム)を実装する。		



官民協働による遊休スペースシェアリング化事業

提案者	軒先株式会社		
実施地域	秋田県秋田市、秋田県大仙市、千葉県勝浦市、山口県下関市、大分県日田市	分野別モデル	シェアリングエコノミー
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・軒先社のシェアリングプラットフォームを通じ、地域資源である遊休スペースを活用する。 ・遊休スペースを収益化し、地域経済を活性化させる ・市民の「シェアリングエコノミー」に対する認知度を高める 		

軒先社シェアリングプラットフォーム「軒先パーキング」概要



地方が抱える課題

祭り・花火大会・花見シーズンなど、イベントに訪れる観光客の一時的な増加に駐車場が不足。その反面使われていない遊休地が多数あり需給のミスマッチが occurring。一時的な増車のため、設備投資が必要な駐車場の新設は現実的で無い。結果、クルマで来ないように呼び掛ける以外対策が無いが、クルマで来る方が多く、違法駐車が増えてしまっている。

軒先パーキングを導入すれば初期費用0円で遊休スペースを駐車場に変更でき、課題解決や地域経済に貢献でき、シェアリングエコノミーの認知度を高めることができる

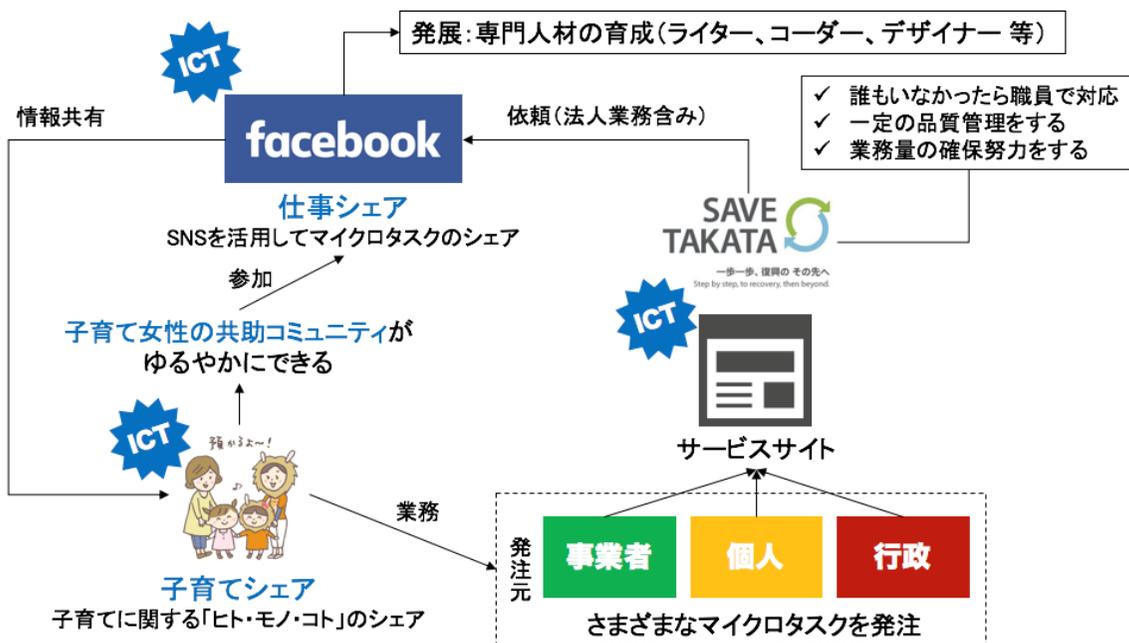
告知方法



ICT・IoTで実現する子育て女性の「子育てと仕事のシェア」による心地良い暮らし

提案者	一般社団法人SAVE TAKATA		
実施地域	岩手県陸前高田市	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	本事業では子育て女性がICT・IoTを活用し、子育てと仕事のシェアをすることで、共助コミュニティを創出、暮らしやすい、働きやすい地域の実現を目指す。また、マイクロタスクの受注や地域に新たな人材提供を行い、地域活性化の一助とする。当年度目標としては「子育てシェアの啓発・実施」「仕事シェアのスタート」とする。		

子育てと仕事のシェア ➡ 暮らしやすい、働きやすい地域へ



「子育てと仕事のシェア」

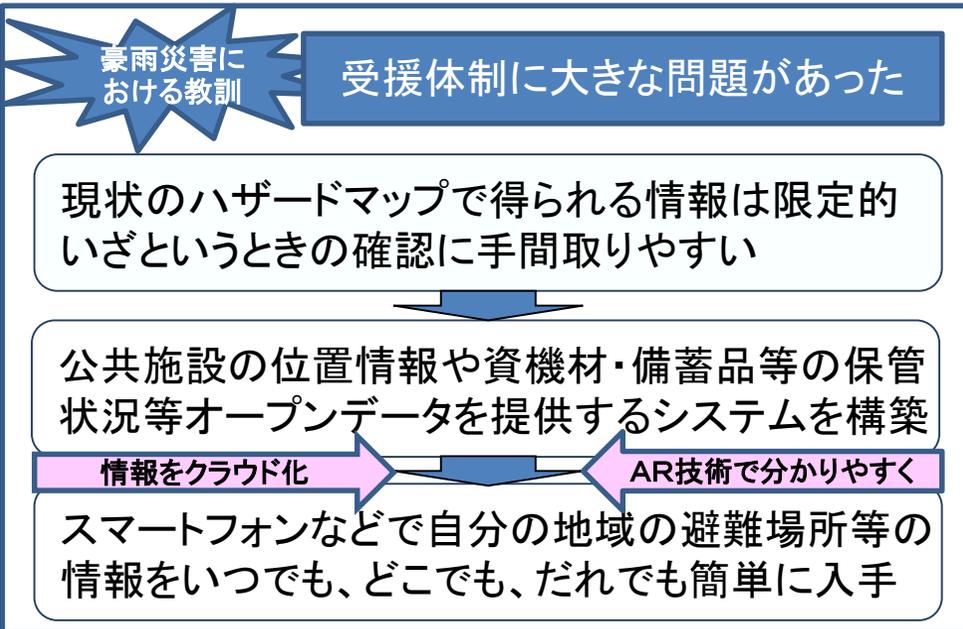
①子育て支援システム「子育てシェア」
 株式会社AsMamaが提供する子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」サイト・アプリを子育て女性が活用し、子育てに関する助け合いを行う。具体的には子どもの預かりや送迎、物を貸したり譲ったりなどのマッチングを、サイト・アプリ上で行い、子育て女性の負担を軽減する。

②サイトとfacebookを活用して「仕事シェア」
 子育て女性によるマイクロタスクの受注を開始する。受注方法としてはサービスサイトを公開し、幅広く周知と営業をする。次に、①の参加者を中心に「仕事シェア」に興味のある子育て女性を募集し、facebookグループに登録、受注した案件を随時投稿し、希望制で進める。案件の進行管理もグループ上で行い、SNS上で完結するように進める。

横展開モデル: 世界初、共助型子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」+ 地域の創意工夫

防災情報のICT化(AR技術)による住民避難支援向上

提案者	岩手県紫波郡矢巾町		
実施地域	岩手県紫波郡矢巾町	分野別モデル	オープンデータ利活用
事業概要	ICTの活用による災害時における住民サービスの向上及び受援体制の確立		



- ◆住民へ提供できる情報(例)
 - ・避難可能な公共施設の位置情報
 - ・食料品や飲料水及び資機材等の保管情報
 - ・要介護者受け入れ可否
 - ・避難場所の老朽化度合
 - ・応援物資の保管状況
 - ・電気・水道・ガス等の状況
- ◆役所が把握できる情報(例)
 - ・各施設における避難住民数及び年齢階層等
 - ・保管物資の状況
 - ・応援物資の各避難施設への割り振り
 - ・他事業体応援職員への情報提供
 - ・庁舎内組織間の情報共有

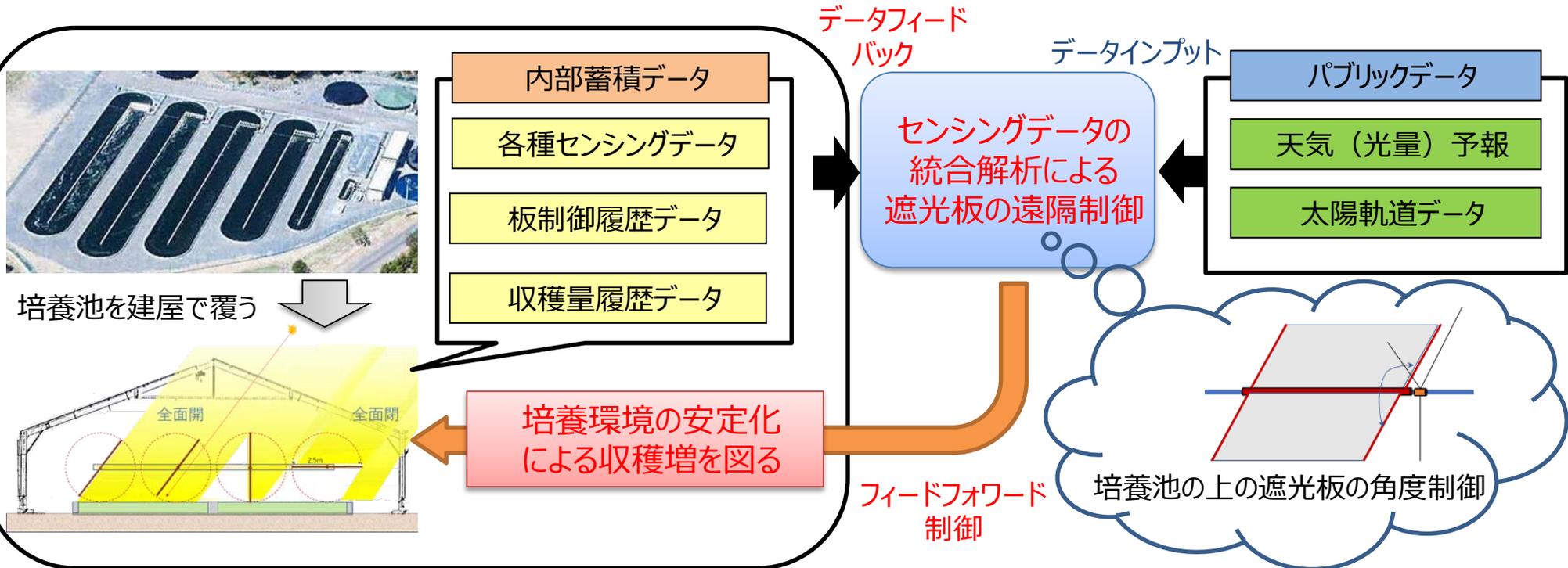
さらに

- ①各施設の設備状況の把握
- ②工事や修繕及び点検等の履歴管理
- ③左記の電子化
- ④施設ごとの設備単位で情報管理
- ⑤TAG数増加、健全度予測等でアセットマネジメントも可能！！

避難情報のサービス強化・受援体制の確立へ

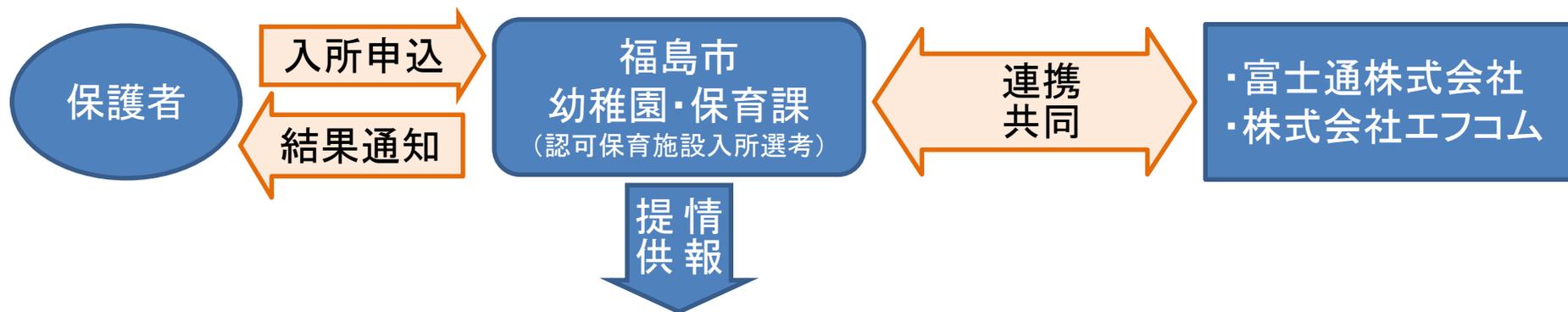
ナンノクロロプシス藻の培養条件の最適化及び大量培養技術の確立

提案者	株式会社イービス藻類産業研究所		
実施地域	宮城県石巻市	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	<p>マリンバイオマスタウン構想を掲げる石巻市と連携して、高齢者の健康増進食品や良質な養殖魚の飼料源となるEPAを豊富に含む微細藻ナンノクロロプシスの培養プロジェクトを進めていたスメーブジャパン社が2018年に破産し、地域経済に大きな打撃を与えた。</p> <p>その後当社が事業を引き取り、建屋の建設と合わせ、培養の生産性向上のためにIoTを導入して温度等のパラメータを効率的に制御して採算性を高め、事業継続を実現することで地域経済や雇用に貢献するとともに、他地域でも本成果を横展開できるための運用システムを確立する。</p>		



AIによる保育施設入所選考事業

提案者	福島県福島市		
実施地域	福島県福島市 (福島県県北地域)	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	<ul style="list-style-type: none">・保護者の子育て支援と待機児童の解消を図るべく、入所選考事業にAIを活用する。・入所選考作業に要する時間が大幅に短縮され、選考結果の通知が早まり、結果を早期に把握できることで、今後の手続き(保育所への入所、育休延長等)に余裕が生まれ、子育て支援の充実が図られる。・入所希望施設を増やすことにより、ミスマッチが減少し、待機児童解消につながる。・職員の作業時間が大幅に削減されることにより、その分をほかの子育て支援業務に振り分けられ、子育て支援の充実を図る。		



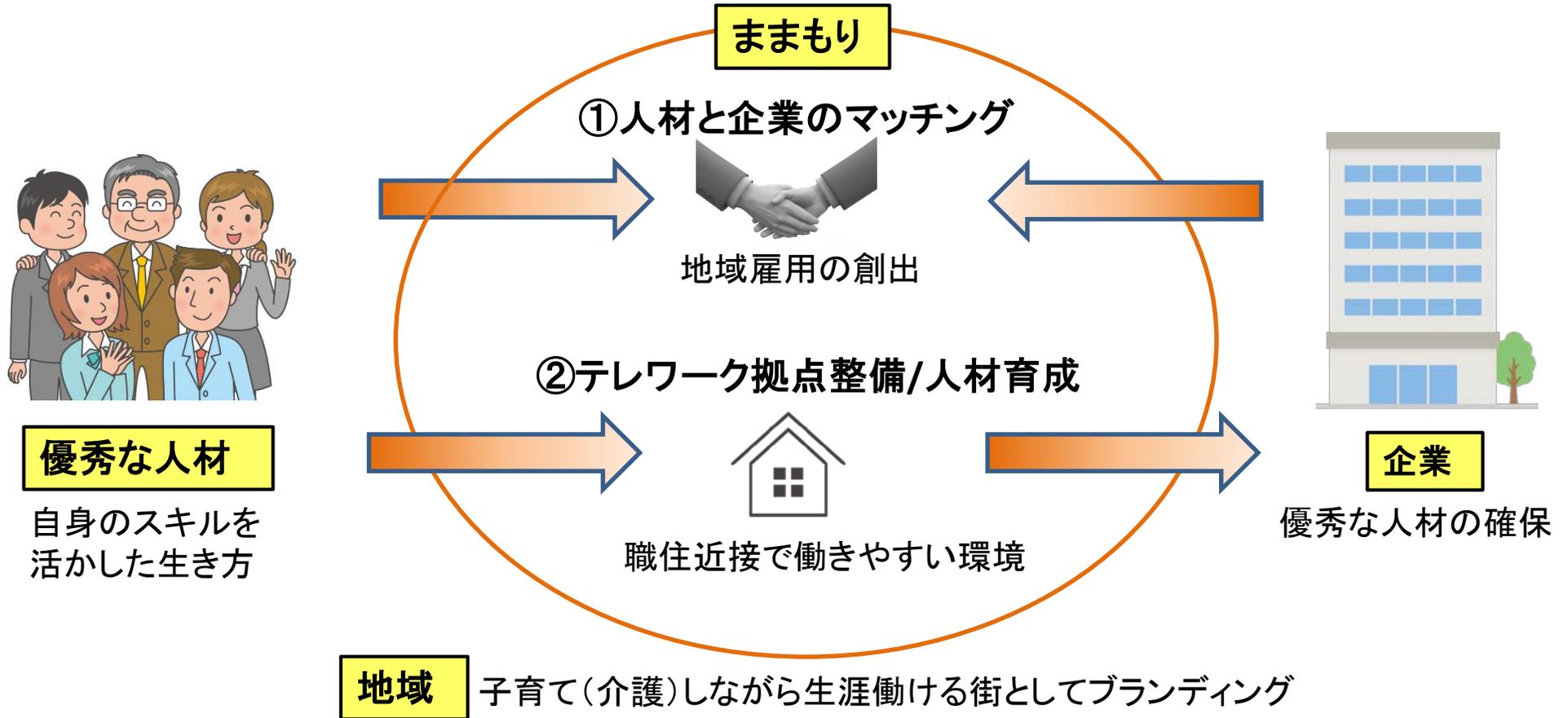
福島県待機児童対策協議会

【構成】

- 1 市町村・・・(1)「子育て安心プラン実施計画」採択市町村、(2)待機児童が生じている市町村
- 2 福島県こども・子育て会議計画部会委員学識経験者

働きながら”子育てできる街★守谷！豊かな暮らしプロジェクト

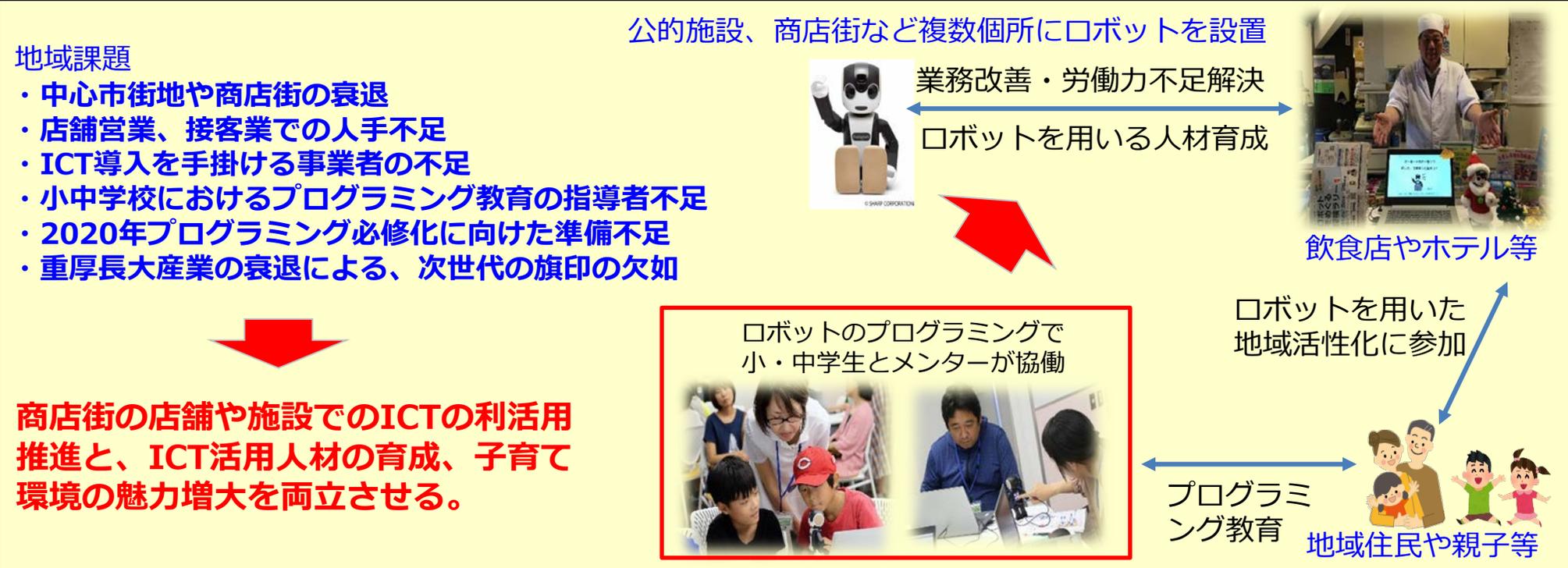
提案者	一般社団法人 子育てネットワークままもり		
実施地域	茨城県守谷市を中心としたつくばエクスプレス沿線	分野別モデル	働き方
事業概要	①人材と企業のマッチングを行い、地域雇用を創出する。 ②テレワーク拠点の確保及び拡充を行うことで、職住近接の環境を整備するとともに、テレワーク人材(担い手・教え手・支え手)を育成し、自身のスキルを活かせる場を提供する。		



地域活性化に向けたロボットプログラミング活用人材の育成事業

提案者	株式会社さかいまちづくり公社		
実施地域	茨城県猿島郡境町全域	分野別モデル	プログラミング教育
事業概要	ロボットプログラミングを通して、ビジネスにICTを活用することができる人材を多く育成するとともに、ロボットプログラミングやICTを学んだ人たちにより、境町内の人が集まる施設や店舗などにおけるコミュニケーションロボットを活用した、業務の改善を行う。 これらを通して、ビジネスへのICT利活用を得意とする人材が多く活躍する地域へと変貌させる。		

親子で楽しみながらプログラミング ~ 店舗や施設などでの来訪者向けの接遇に活用



「いこーよ」オープンデータ利活用による子育て支援・観光活性化事業

提案者	アクトインディ株式会社		
実施地域	千葉県市原市、奈良県生駒市、北海道室蘭市、 神奈川県厚木市、広島県広島市、福井県	分野別モデル	オープンデータ利活用
事業概要	子どもとお出かけサイト「いこーよ」(※)へのオープンデータ利活用による子育て支援および観光活性化事業。2018年の関東を中心としたオープンデータ利活用をそれ以外の地域にも横展開。観光スポットや施設、イベントにユーザーを送客することで人の流れを作り、実施地域の子育て支援および観光と経済の活性化を図る。オープンデータの一般ユーザー利用促進も図る。		

※「いこーよ」は年間利用者6,400万人、年間PV5.9億、全国の9歳以下の子どもがいる親の8割以上が利用する子どもとお出かけ情報サイト。 サービス開始から今年で10年目。



オープンデータ関連の表彰の実績

東京都オープンデータアプリコンテスト都知事賞 / VLED勝手表彰 優秀賞他

オープンデータ利活用実績詳細

<https://actindi.net/service/municipality/>

保育所AI入所選考システム導入

提案者	千葉県流山市		
実施地域	千葉県流山市	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	保育所入所選考のAI導入		

課題

- 保育所入所選考(約1,700人→約70施設)にあたり、申請者の優先順位や兄弟同時入所希望など様々な希望を踏まえて選考を行う必要があるため、延べ700時間もの業務時間を要していた。
- 入所選考に時間がかかるため、保護者からの相談業務などに時間が削られてしまう。

概要



入所選考を効率化し、保護者の希望をより反映した選考を行う。保護者の相談業務を充実させ、満足度を向上させる。

既存のシステムに入所選考システムを追加

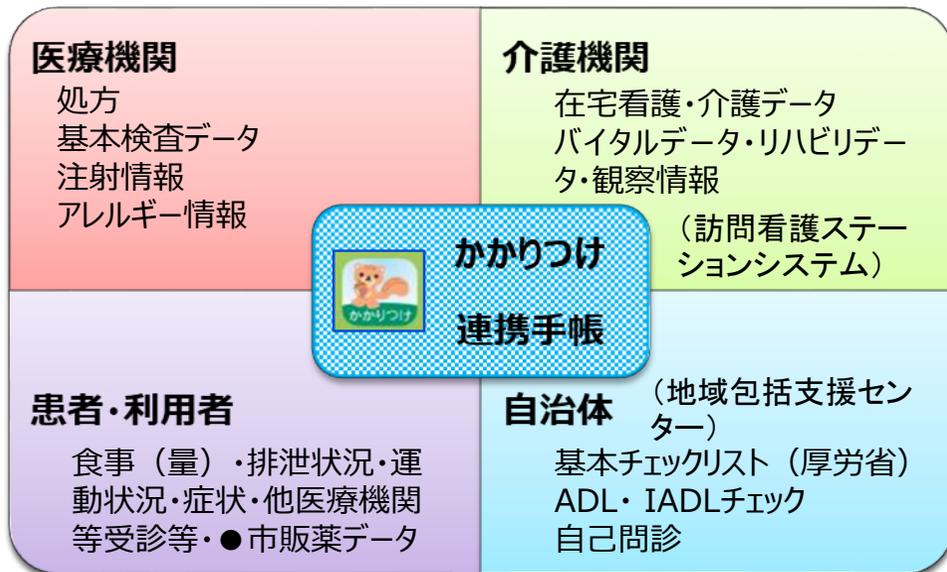
目指すもの

- 人手では延べ約700時間かかる保育所の入所選考を短時間で完了させる。
- AIで選考行うことにより、保護者の希望のうち最も希望が高くなる最適解を導く。
- 軽減した時間を保護者への対応に充てることにより満足度を向上させる。
- 入所選考システムの成功事例を他社システムでも導入できるように組み立てる。

かかりつけ連携手帳(PHR)の母子手帳支援等による適用拡大

提案者	一般社団法人山梨県医師会		
実施地域	山梨県	分野別モデル	医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)
事業概要	個人のスマホに「かかりつけ連携手帳(PHR)」を無料で提供し、個人が安全・安価にデータ管理 医療情報(処方、基本検査等)・介護情報(訪問看護記録)・生活健康情報等を保存・記録 QRコードで情報提供し、「母子手帳支援システム」および予防接種・健診・がん手帳等の追加		

【情報の一元保存・管理】(スマートフォン内PHR)



- ・機器の維持の費用がかからない(個人のスマートフォン利用)
- ・データ参照に個人の**承諾書は不要**(参照許可=本人同意)
- ・スマートフォン**提示**で情報共有可能(地域包括ケアに活用)
- ・**生涯のデータ**をデジタル化(妊娠・分娩から介護・看取りまで)
- ・将来的に機器の変化があっても対応できる(データ移行可能)

【生涯を通じた情報保存】



情報提供はQRコード活用

かかりつけ連携手帳(PHR)アプリへの情報提供・保存

- 医療情報・看護・介護情報 ⇒ QRコード・入力
- 「母子手帳支援システム」および ⇒ 利用適応者の拡大
- 予防接種、健診、がん手帳を追加 ⇒ 一般の健康人・がん患者の利用拡大
- 個人で入力できる生活・健康・運動情報 ⇒ スタンプ・メモ
- 個人で確認する基本チェックリスト等 ⇒ 自己選択入力(点数化)

ICT最適化によるスマート農業のミエル化

～衛星画像解析、気象データ、IoTセンサ等のワン・プラットフォーム・スマート農業の実装～

提案者	有限会社エコ・ライス新潟		
実施地域	新潟県全域	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	水田センサや人工衛星データ等を効果的に利用した稲生育プロセスのミエル化をワン・プラットフォームで閲覧・蓄積することで、地域の主要産業である稲作を収益性の高い産業として促進させ、遊休耕作地の削減、第2種兼業農家が運営する小規模圃場の安定的かつ効率的な稲作等を広範囲で支援するシステムを実装する。		

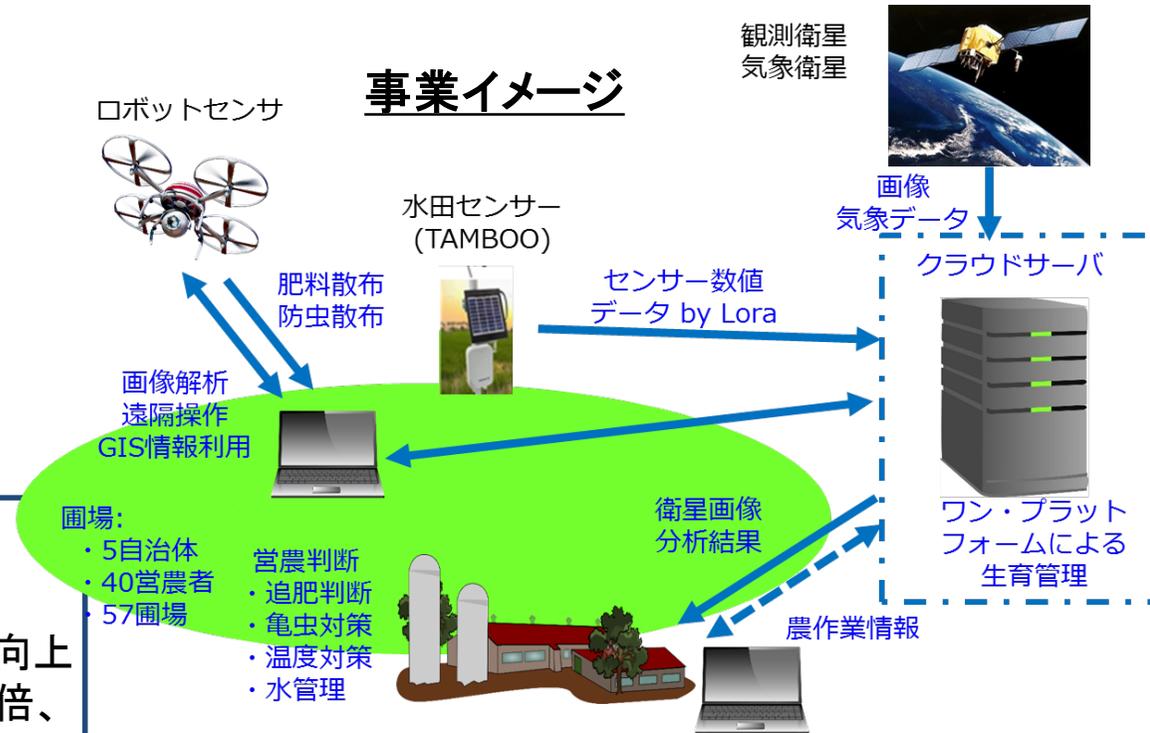
【見附市における農業の課題】

- ・第2種兼業農家の農業離れ
- ・広域に対する農業支援の効率化
- ・新たな品種の生育方法ミエル化

成功モデルの統合・相乗効果で継続的に実施可能なスマート農業を目指す！

【達成目標(KPI)】

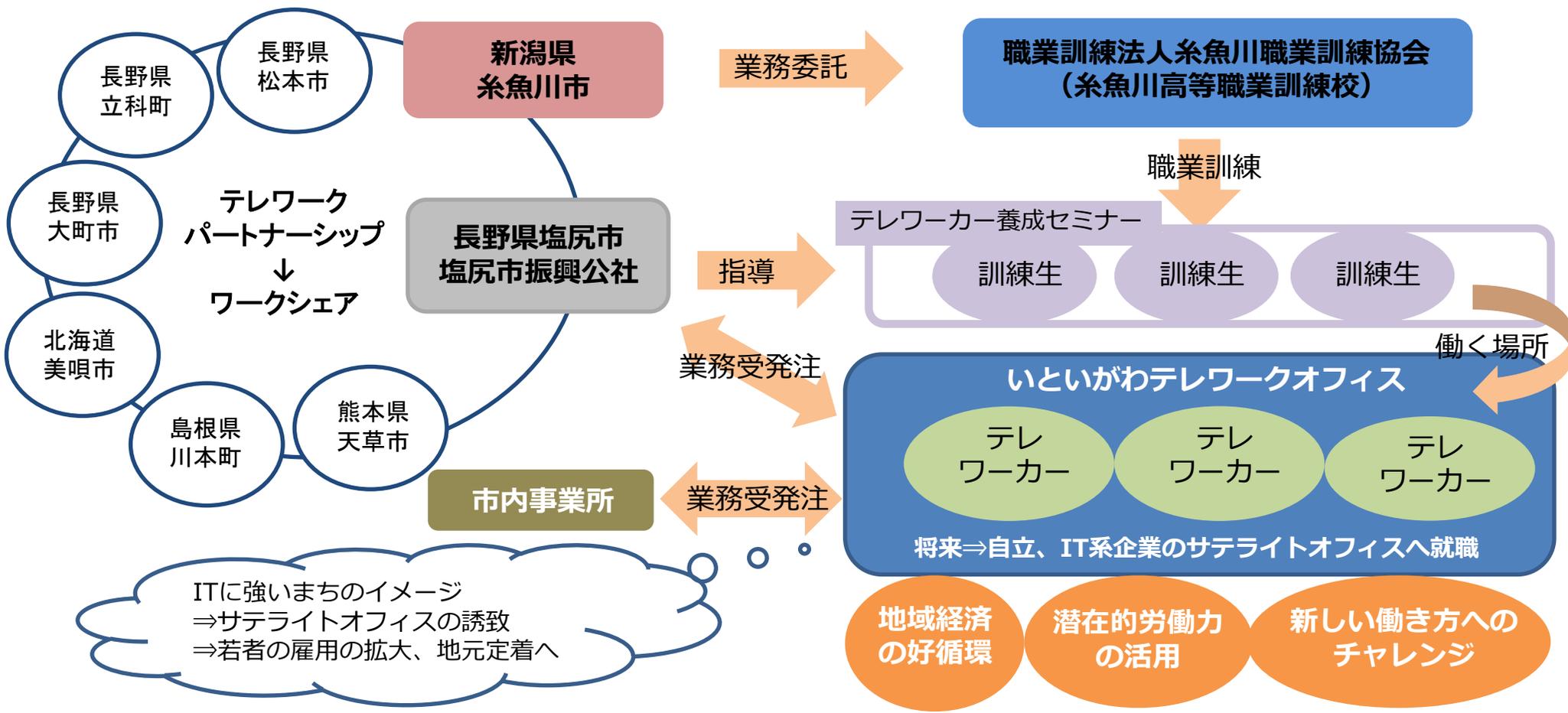
- ・労働時間30%削減、費用15%削減
- ・米の収量10%向上、品質向上・安定化10%向上
- ・5年後の最終目標として、山田錦生産者を4倍、取高倍増を目指す！



点ではなく、面で見えるスマート農業へ！

いといがわテレワークオフィス整備推進事業

提案者	新潟県糸魚川市		
実施地域	新潟県糸魚川市	分野別モデル	働き方(テレワーク)
事業概要	テレワークの先進市である長野県塩尻市と糸魚川職業訓練協会と連携して、育児や介護中等の女性をターゲットに「テレワークの普及」と「テレワーカーの育成」に努め、テレワークの普及推進による市内での多様な働き方の実現と女性の就業を促進する。		



水稲農家向け水位調整サービスpaditchを活用した障害者が参画できるスマート農業推進事業

提案者	株式会社笑農和		
実施地域	富山県滑川市	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	人手不足に苦慮する水稲農家と在宅勤務を希望する地方の障害者をマッチングし、水稲農家農家向け水位調整サービスpaditchを活用してwin-winの関係を構築。		

スマホやアップルウォッチで負担なく水田水管理!!

在宅勤務・社会参画の実現

遠隔・自動で水管理(水温管理、開閉)が可能

辛い水管理を行う必要がなくなり、他の農作業に集中できる!!

在宅勤務希望の障害者



paditch cloud



高温になる数時間前に開門して、適切な温度に保つ

人手不足に苦慮する水稲農家

水管理をアウトソーシング

【達成目標】

水管理を行う障害者数×1人あたり報酬/5ヶ月
 事業年5名×60万円=300万円
 1年後10名×60万円=600万円
 2年後15名×60万円=900万円
 3年後20名×60万円=1,200万円
 4年後25名×60万円=1,500万円
 5年後30名×60万円=1,800万円

一億総活躍社会

地方創生

スマート農業

南砺市立野原地区の活性化を目指してIoT活用による良質なブドウの創造

提案者	トレボー株式会社		
実施地域	富山県南砺市立野原地域	分野別モデル	スマート農林・林業・漁業
事業概要	<p>当社は「ドメーヌ・ボー(美しいワイナリー)」の構築を目指し“富山の風土が育む、南砺市立野原原産のワイン”を目標に果樹園の郷としてブドウを栽培し、それを醸造加工販売し、南砺市の風土に育まれた日本でもっとも美しいワイナリーになることを目指しております。当社が目指す高品質なワイン造りには良質なブドウを選び丁寧に育てる技術が大切となります。そのブドウの生産にIoT技術を活用して栽培技術を確認し、気象データおよび発育データの測定・蓄積を行い、ビッグデータを用いて良質なブドウを生産するスマート農業を進めます。また、ドローン等を活用しマルチスペクトルセンサーで高頻度に圃場データを取得し、AIを活用して自立走行するローバーで必要な所に農薬を散布し人的労力の削減も実現をします。</p>		

事業目的①

ワイン造りに適した良質なブドウの生産

事業目的②

IoT技術を活用しビッグデータを用いてのスマート農業の実現

事業目的③

ドローンやローバー等のIoT、AI技術を活用しての人的労力の削減

①センサーを用いてのデータの測定

気温	土壌水分
地中温度	日射量
温度	CO2
飽差	成長点
糖度	pH

②マルチスペクトルセンサーを利用して圃場データを測定



③ローバーを利用したAI活用の農薬散布



気象・発育データの測定・蓄積を実現



IoTによるデータ収集
AIによるデータ活用

ブドウ育成プラットフォーム

- ① 各種センサーを利用し気象データ・発育データの測定・蓄積を実現。ブドウ育成の生産に役立てる。
- ② ドローンにマルチスペクトルセンサーを搭載し、高頻度に圃場データを取得。糖度や疾患データを収集
- ③ 自律走行をするローバーを活用しマルチスペクトルセンサーで得たデータを元に自動で農薬投薬。AIを活用し精度を高めます。

マルチスペクトルセンサーや育成状況遠隔監の実現
AIを活用した高精度化の実現

KPI

- 気象データ測定により人的労力の削減 (実施10回→6回へ)
- 発育データを測定により人的労力の削減 (移動距離3km→1.8kmへ)
- ブドウへの農薬散布の人的労力の削減 (延べ5人→3人へ)
- 結果として現状より40%の労力を削減する事が可能。

将来の構想

将来的には全国のブドウの産地のデータを関係者で共有

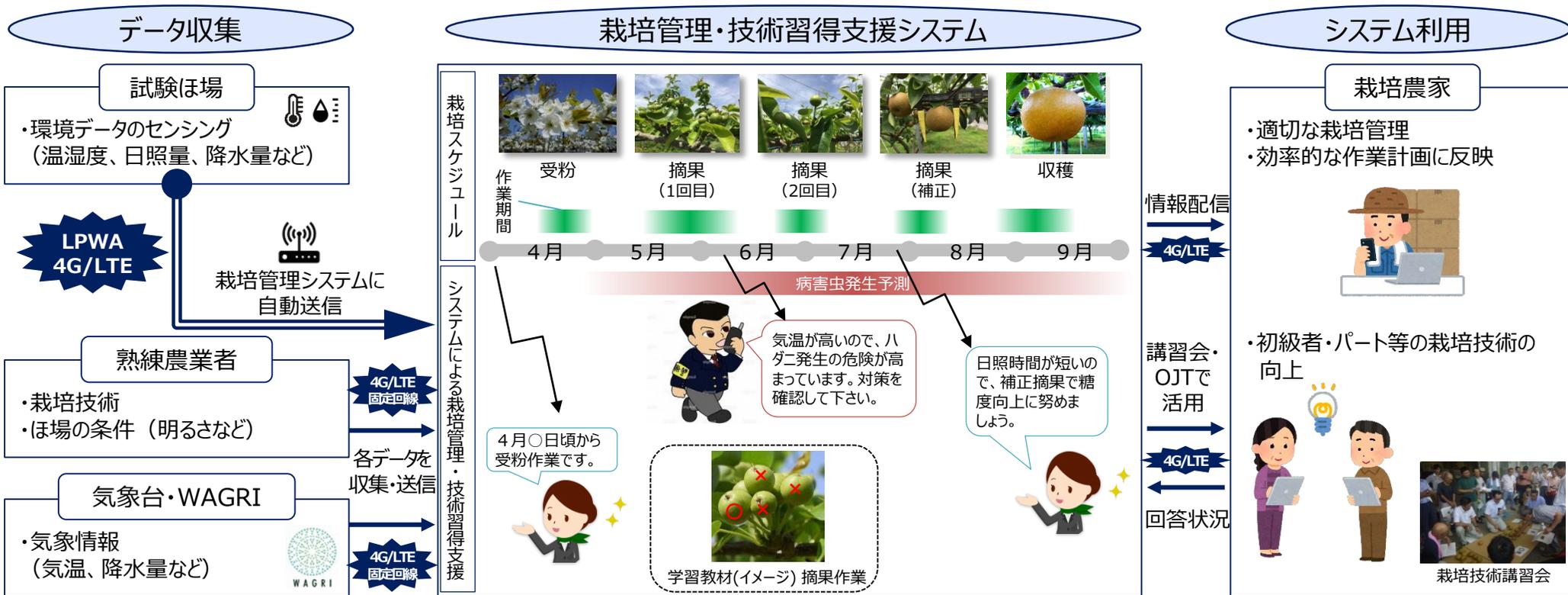
ワインの評価指数を定めビッグデータを元にAIを活用して良質なワインの創造を実現する(予定)

連携

インターネット・オブ・ワイン (Iow) プロジェクト

加賀しずく(石川県のブランド梨)の商品化率向上に向けた取組

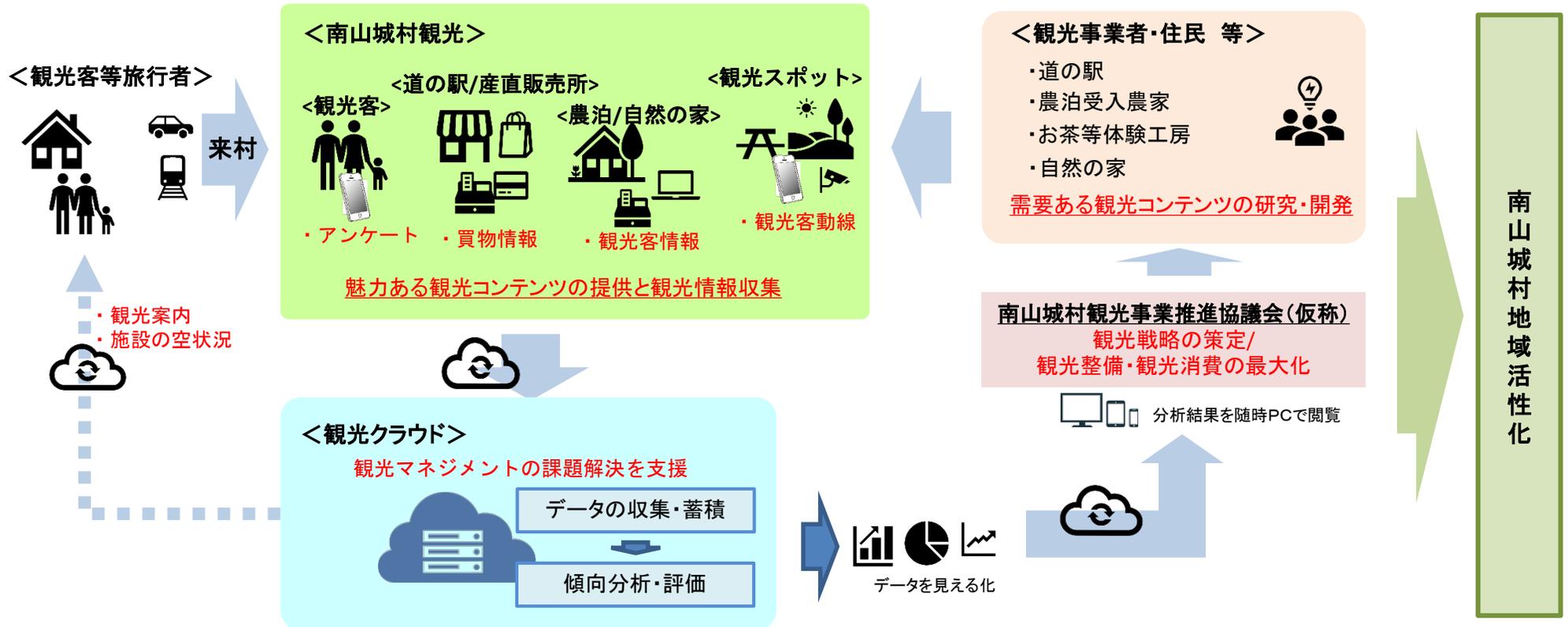
提案者	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構		
実施地域	石川県金沢市、加賀市	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	石川県で栽培されている梨「加賀しずく」のブランド化に向けて、地域課題である商品化率の向上を目指し、栽培管理の効率化と栽培技術の習得を支援するシステムを構築・導入する。		



ブランド梨栽培における栽培作業の効率化及び栽培技術の伝承により、商品化率の向上を目指す

デジタルマーケティングの活用による観光事業の創出と地域活性化

提案者	京都府南山城村		
実施地域	京都府南山城村	分野別モデル	観光クラウド
事業概要	過疎化が進む南山城村の活性化を目標に新たな観光事業を創出、観光クラウドサービスとして提供されるデジタルマーケティングの活用による着実な事業運営の実現、交流人口の増加、生涯活躍できる南山城村づくりを目指し、若者から高齢者の誰もが安心して生活ができる、かつ自慢できる地域を目指します。		



子育て支援(保育所等入所)AIマッチング事業

提案者	大阪府池田市		
実施地域	大阪府池田市	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	少子化に反して増大し、また多様化する保育ニーズのうち、保育所等の入所申込に対する選考に要する人員や時間が膨大になっており、市民のニーズを的確に聞き取り、今ある行政サービスの中から適切なサービスを提供する、あるいは新たなサービスを構築することへの対応が困難になっている。入所選考をAIにて実施する場合は、わずか数秒で選考が完了することとなり、選考業務の大幅な時間短縮、希望者への結果通知の早期化に伴う就労等の選択肢の増加による地域活性を促し、子育てしやすいまちを目指す。		

<4月入所選考「における実情」>

事務工程	概要	所要時間
入所選考会	各申込者の希望施設や選考点数、兄弟の優先順位等の様々な要素に配慮しながら、入所者の決定を行う。	6日×3人≒140時間
選考結果の登録	選考会において決定した入所内定・保留等の情報をシステムのデータベースに改めて登録する。	4日×3人≒90時間

現状では計230時間程度を所要(各月の入所選考においては、1割程度を想定。)

AI技術を活用した入所選考

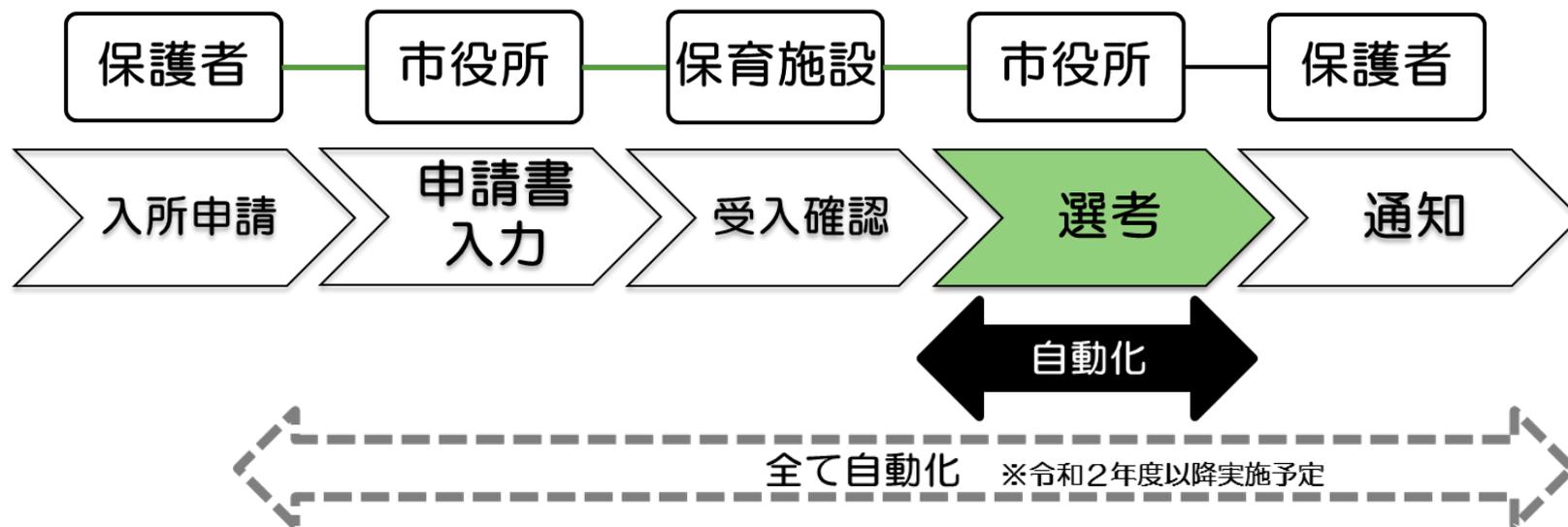


わずか数秒で完了!

- ★ 職員の働き方改革の推進 (→ 利用者支援の深化、その他の重要業務への注力)
- ★ 保護者への結果通知の早期発出 (→ 保護者の職場復帰等に好影響)

AIを活用した保育施設入所選考事業

提案者	大阪府四條畷市		
実施地域	大阪府四條畷市	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	選考にAIを活用することで、これまで職員が手作業で行っていた認可保育施設の入所選考作業を自動化。次年度以降、入所申請から選考結果通知までの一連の事務の自動化を目指す。まずは、選考AIの導入により、公平・正確な入所選考を実現し、早期に選考結果を通知するとともに、削減した作業時間を、政策立案等、より付加価値の高い業務へ配分することで、市民サービスの向上を実現する。		

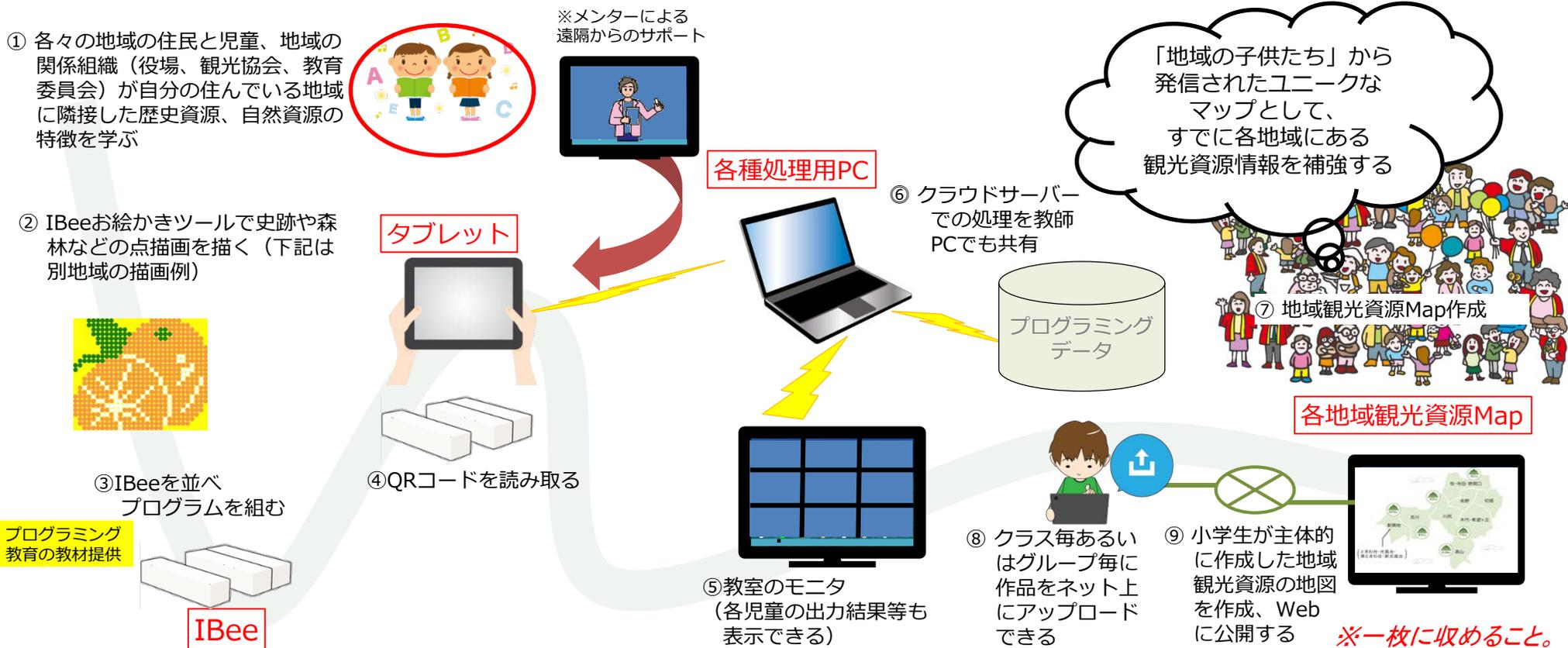


効果

- 結果通知までの期間短縮、公平・正確な入所選考の実現。
- 削減した作業時間を、より付加価値の高い業務へ配分することで、市民サービスの向上を実現。

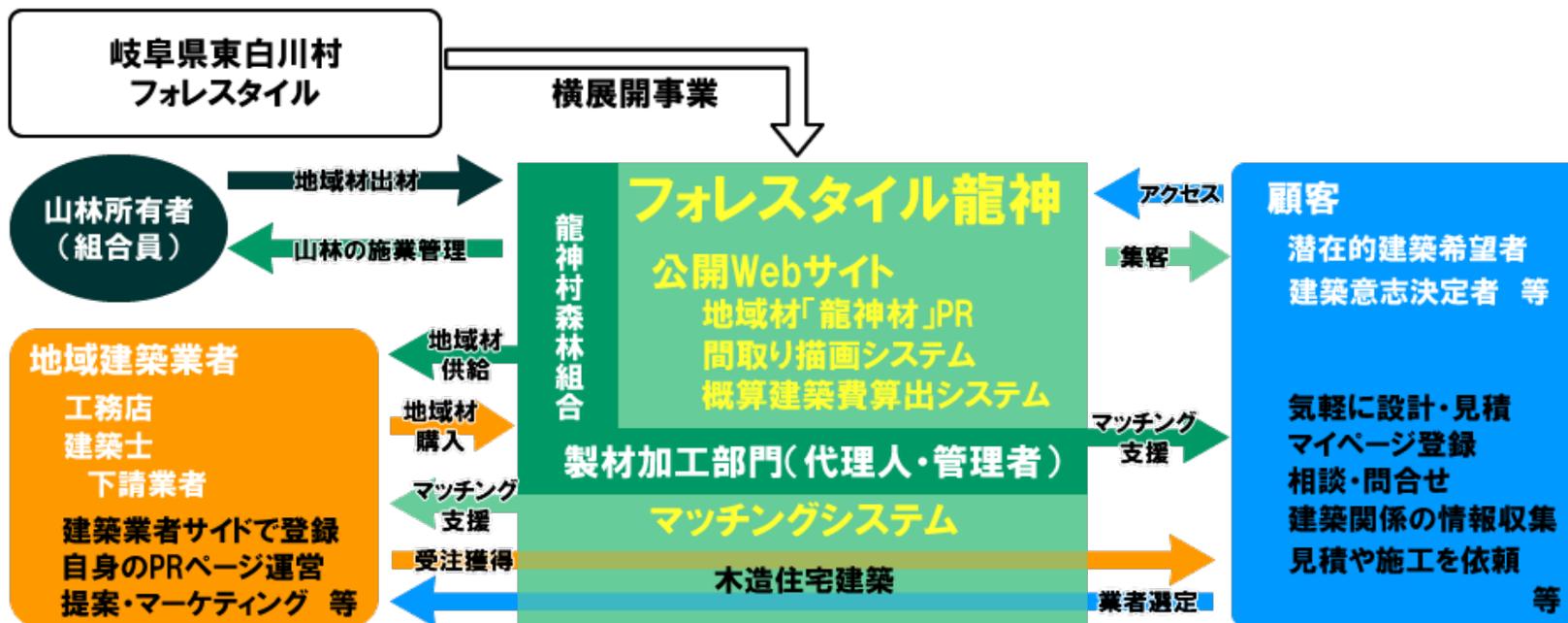
地域の歴史資源と自然資源の情報を小学生が発信するプログラミング教育

提案者	株式会社アペイロン		
実施地域	鳥取県智頭町、大阪府豊能町	分野別モデル	プログラミング教育
事業概要	地域が持つ固有の歴史・観光資源をIBee(インテリジェントブロック:並べるだけでプログラムできるブロック)を用いることにより、小学生が自ら考え、プログラミングを行い、その結果をインターネットで発信する。小学生は、「地域観光資源Map」を主体的に作成すると同時にプログラミングを学習できる。		



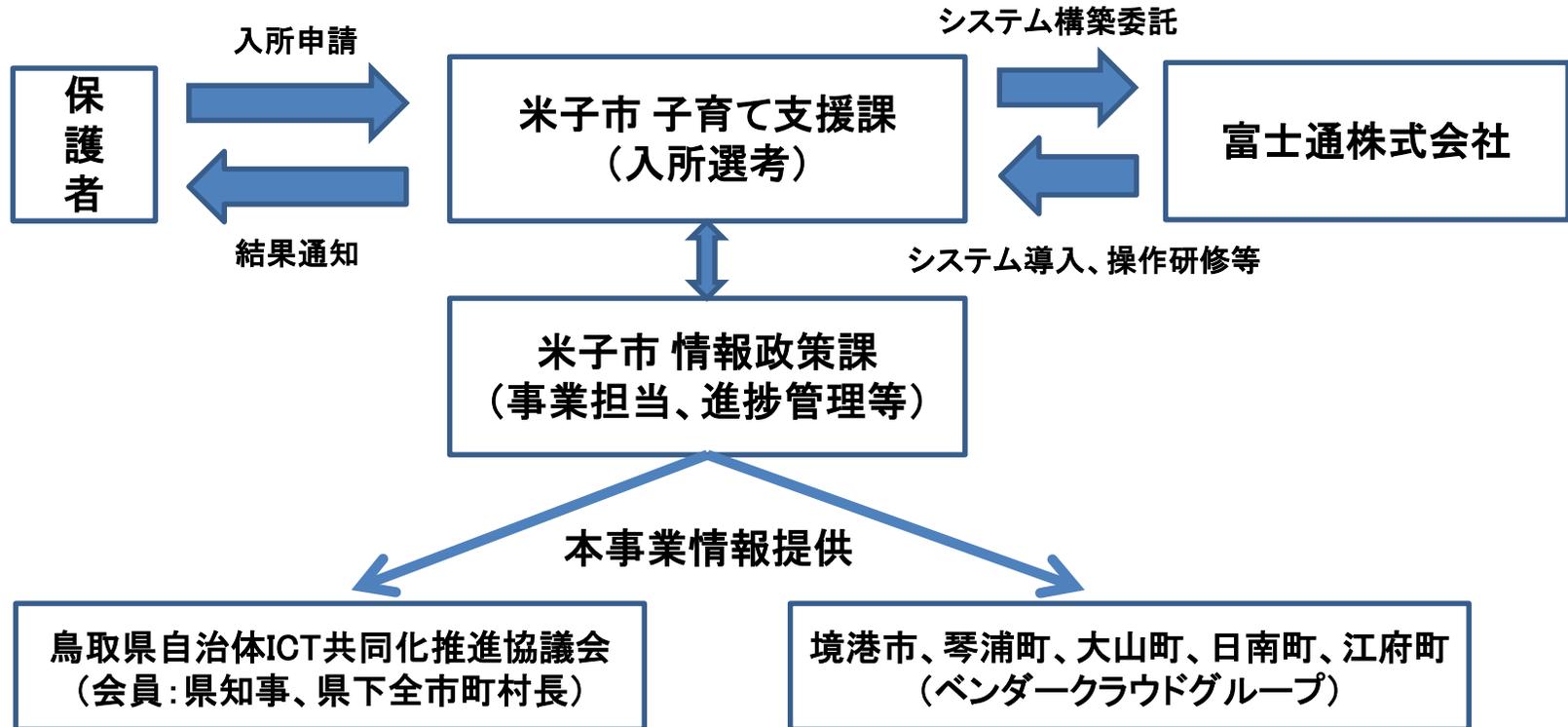
地域ブランド材「龍神材」利用拡大による地域経済振興事業

提案者	龍神村森林組合		
実施地域	和歌山県田辺市龍神村	分野別モデル	地域ビジネス活性化モデル
事業概要	龍神村森林組合製材加工部門が中心となり、岐阜県東白川村が展開している集客及び建築業者とのマッチングシステムであるフォレスタイルを横展開事業として実装し、地域建築業者の木造住宅受注件数を増加させる事で龍神村森林組合製材加工部門が供給している住宅用材の取扱材積量を直近4カ年の平均253m ³ から457m ³ に増加させる。最終的には当該システムを定着させ木材供給体制を確立する事で循環型林業経営を実現する。		



子ども・子育て支援AI化事業

提案者	鳥取県米子市		
実施地域	鳥取県米子市	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	子ども・子育て支援の更なる充実に向けた糸口として、保護者からの多様な希望条件をとらえ、保育所等の入所選考を早く、きめ細やかに行うことによって、保護者の満足度向上と職員人件費の削減を図ります。		



マチナカ・インキュベーション・ハブ

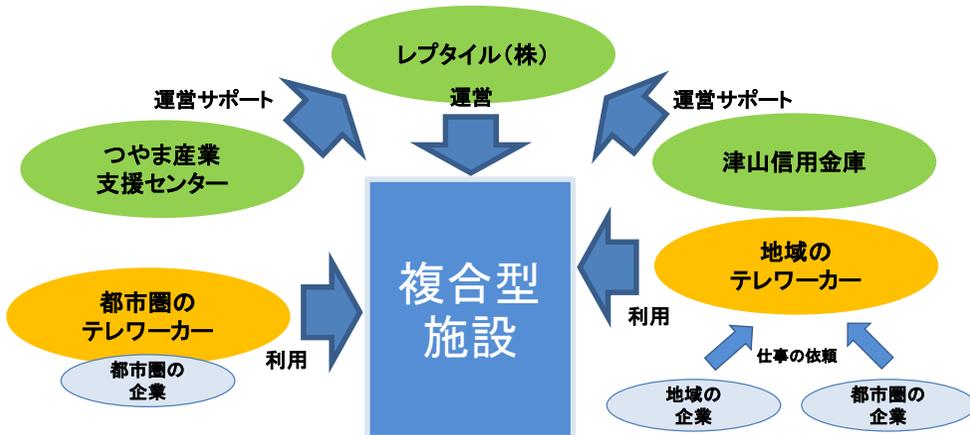
提案者	レプタイル株式会社		
実施地域	岡山県津山市	分野別モデル	働き方(テレワーク)
事業概要	信用金庫の旧中央支店を活用した、テレワーク・創業支援複合型施設の整備		

マチナカ・インキュベーション・ハブ

岡山県津山市の中心市街地に位置し、現在遊休施設となっている津山信用金庫の旧支店を、テレワーク・創業支援拠点として整備する。

【複合型施設開設の目的】

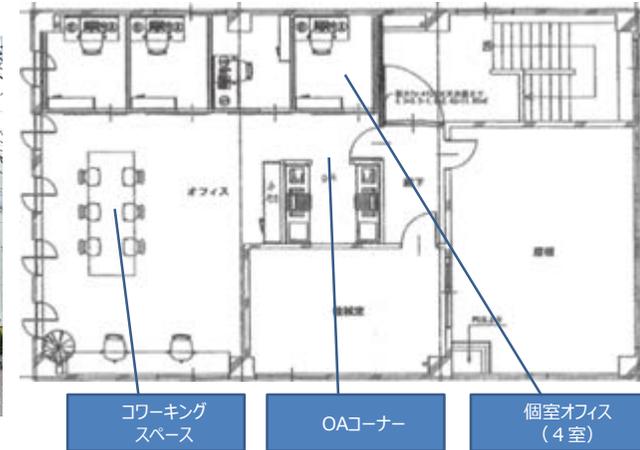
- ①都市圏からのニアショア受注やテレワーク就業を促進する。
- ②労働時間に制約がある子育て世代等にテレワーク可能な場所を提供する。
- ③都市部からテレワーカーを呼び込み、地域の活性化を目指す。



▼津山信用金庫 旧中央支店(外観)



▼個別オフィス、コワーキングフロア(イメージ図)



《 当事業の特徴 》

信用金庫の旧支店をテレワーク・創業支援複合型施設として再生し、民間企業が運営するケースは全国初である。当事業が全国の信用金庫遊休施設活用の先行事例となることで、各地にテレワークや創業を支援する施設が生まれ、働き方改革の促進、創業機運醸成に寄与すると考えている。

自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

提案者	国立大学法人東京大学生産技術研究所		
実施地域	徳島県、岡山県岡山市	分野別モデル	G空間防災システム
事業概要	<p>本事業は、熊本県並びに同県内全市町村、宮城県石巻市が運用する災害対応工程管理システムBOSSと避難所情報共有システムCOCOAを自治体防災情報管理システム(G空間防災システム)としてクラウド展開するものである。システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、徳島県、岡山県岡山市がこれを利用することを目的とする。これにより地震等の大規模災害に対処するためのG空間情報(地理空間情報)とICTを活用した先端的な災害対応工程管理を導入し、本自治体の組織内部および防災協力組織、連携自治体の間に縦・横・斜めの連携を構築する。</p>		



熊本地震や東日本大震災の経験ノウハウ
東京大学の理論
民間の先端技術

- ①災害対応工程管理システム BOSS
 - ②避難所情報共有システムCOCOA など個別ICT
 - ③地域防災計画のクラウド化
- 各自治体の地域防災計画・地理空間情報・防災データ



あまべ牡蠣スマート養殖プロジェクト

提案者	株式会社リブル		
実施地域	徳島県海陽町	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	牡蠣養殖へのICT活用により、遠隔で養殖場の環境情報を把握可能とすることで、省力化と安定した生育管理を実現する。また、収集したデータを分析することで、新規就業者や高齢漁業者でもオペレーションが可能な「勘と経験によらない養殖」を目指す。		

- 海陽町の主要産業は漁業(就業者の比率は全国比22倍)だが、**人口は1950年から半減／高齢化率42%**
- **地域を持続的に維持するには安定かつ効率的な漁業の実現が必要**
⇒「**計画的に育てる漁業**」を目指し、**牡蠣養殖の事業化に取り組む**
- しかし、海陽町の澄んで綺麗な海洋環境では、一般的な「イカダ垂下方式」では牡蠣が上手く成熟しない
⇒海の養分を効率的に吸収させる「**シングルシード生産方式***」を採用することで**質の高い牡蠣の養殖に成功**
※牡蠣をカゴに入れてバラバラに養殖する方式で、牡蠣同士がぶつかりあい、均一で身入りの良い牡蠣ができる



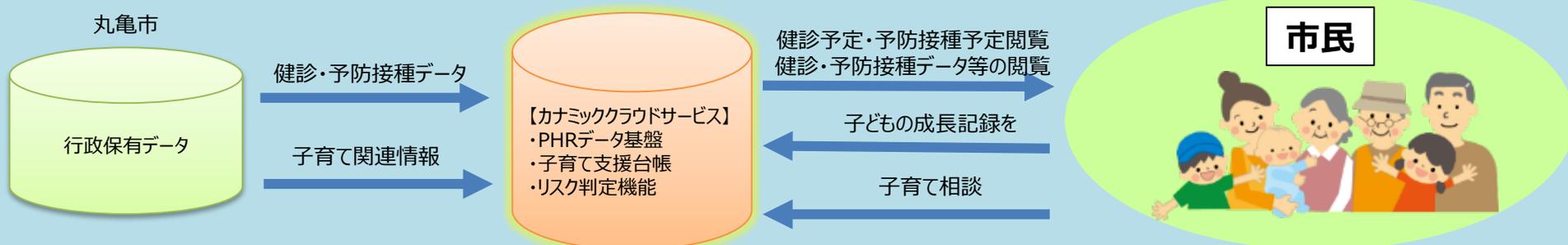
課題	具体策 ※小浜市「「鱒、復活」養殖効率化プロジェクト」の横展開モデル	解決法	目標
この養殖方式は、 水温 や 天候に適した世話 が重要で、名人漁業者頼りで 事業拡大に限界	環境データを見える化するIoTセンサーの導入	環境情報を正確に把握し、 全就労者が共通した基準で判断 できる	事業拡大 5年間で 出荷量 5倍 (令和6年30万個)
牡蠣の生育に応じてカゴを振分けるため、 カゴ毎の状況把握が必要 で 管理に手間 がかかる	PCやスマホで環境・生育状況を共有できる仕組み	管理方法の省力化、マニュアル化を行い、 生産性を向上 させる	作業時間の削減 188時/年
牡蠣の生産性は、海外と比べてまだまだ低い (出荷までに4割が死んでしまう)	作業と環境情報による生育状況の関係性分析	環境情報に基づいた 効率の良い生育ノウハウ を確立する	



子育てワンストップサービスによる子育て支援ネットワーク強化事業

提案者	株式会社カナミックネットワーク		
実施地域	香川県丸亀市	分野別モデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル
事業概要	<p>○ 行政保有の乳幼児健康診査・予防接種記録等データを保護者利用アプリに連携させ、任意健診の受診率向上や保護者の健康意識向上を図るとともに行政とのコミュニケーションを気軽に行う機会の増加を図る</p> <p>○ PHRデータ基盤やクラウド型子育て支援システムに登録・記載された情報を基にして、緊急性の高い要支援児童等を抽出・可視化することで、自治体をはじめとする関係機関と情報共有・連携や転居ケースにおける引継ぎを迅速に行える体制を構築する</p>		

妊娠・出産・子育て支援PHRモデル



要支援判定データ取得
(要支援児童等を抽出・可視化)

相談記録
(内容・対応)

相談支援

適切な
専門職による介入

あだあじお (相談受付窓口)

クラウド型子育て支援システムにより、
相談内容や支援内容を関係者間で即時共有



多職種連携
(情報共有・引継)

地域子育て支援ネットワーク

・保護者/子どものPHRを軸にした多職種連携
・クラウド型子育て支援システムにより、過去の相談内容・支援内容を参照し適切な介入実施。
(家庭児童相談や転居ケース等における引継ぎに対応)

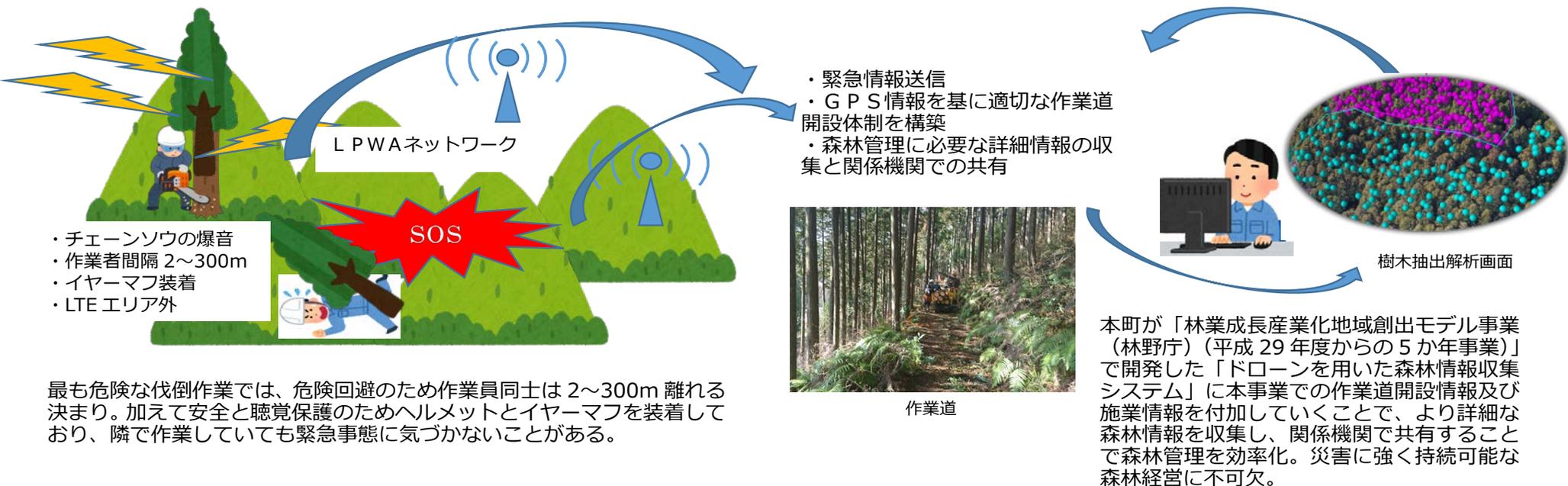
- ・自治体
- ・児童相談所
- ・保健所
- ・教育委員会
- ・医療機関
- ・警察

※転居先自治体含む

ICTを活用した林業の安全性・生産性の向上と森林管理の効率化

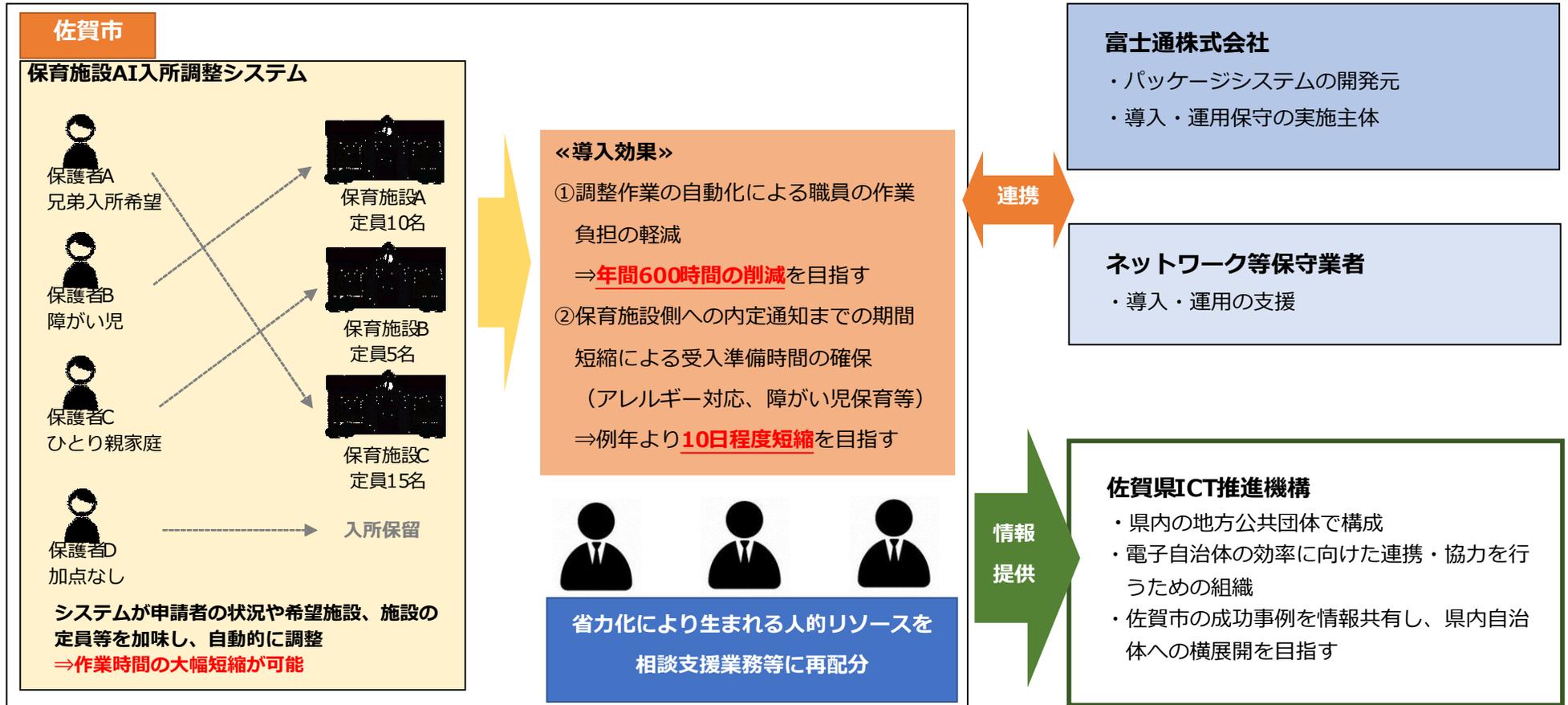
提案者	愛媛県久万高原町		
実施地域	愛媛県久万高原町全域	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	<p>久万高原町は約90%を森林が占めており、その多くはLTEのエリア外。LPWAの親局と中継局で町内の森林をカバーし、以下の課題を解決し林業の活性化と持続可能な森林経営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LTEエリア外でも事故の際の救助要請ができる体制を構築。 ・GPS情報に基づいた作業道開設を開設し、災害に強く自然に優しい森林作業を実施。 ・作業道の他、伐採・間伐等の施業情報を位置情報とともに集約し、持続可能な森林経営のために関係機関との情報共有。 		

安否確認で安全性が向上！施業情報連絡で生産性が向上！きめ細かな情報の蓄積により森林管理が効率化！



保育施設AI入所調整システム導入事業

提案者	佐賀市（市長 秀島 敏行）		
実施地域	佐賀市内の全保育施設	分野別モデル	子育て支援プラットフォーム
事業概要	現在、職員が手作業で行っている保育施設への入所希望者の割り振り（調整作業）について、「保育施設AI入所調整システム」により調整作業の大幅な時間短縮を図り、職員の作業負担の軽減を目指す。また、保育施設側への内定通知までの期間短縮を図ることで、施設側の受入準備期間を十分に確保し、良質な保育の提供に寄与する。		



「市民力・地域力によるまちづくり」を実現するG空間地域防災システムの構築事業

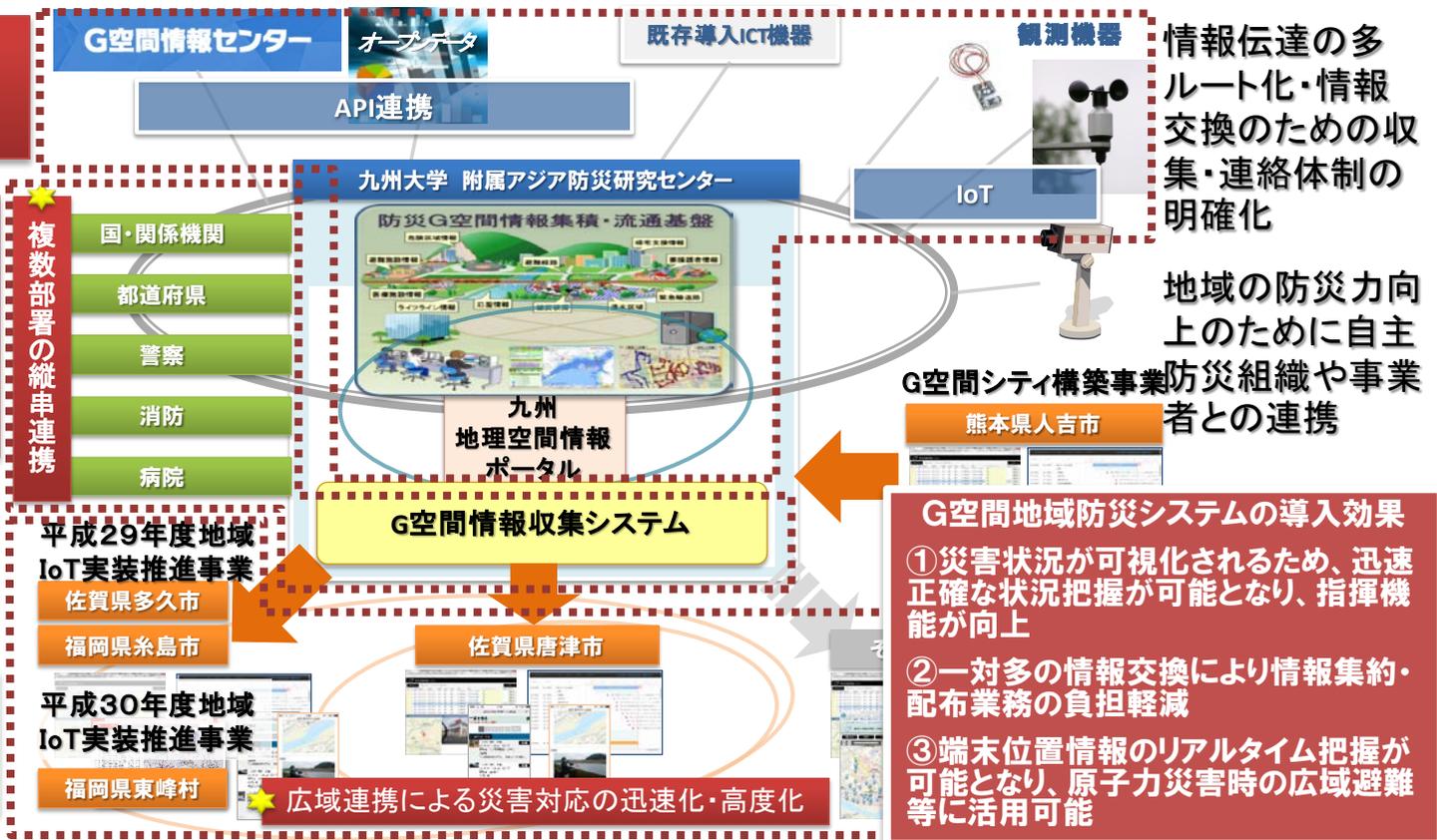
提案者	佐賀県唐津市		
実施地域	佐賀県唐津市	分野別モデル	G空間防災システム
事業概要	本事業では、平常時における災害予防や自治体内部業務の効率化、地域住民との情報共有手段として、熊本県人吉市において実証された総務省委託事業（平成25年度補正予算「G空間シティ構築事業」、平成26年度補正予算「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」）において九州大学や民間企業等と産官学協働により構築された「G空間情報収集システム」に改良を加えて本市に導入・実装し、「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向けた取り組みを行う。		

I クラウド型防災G空間情報基盤の構築

II G空間情報収集システムの導入と既設システムとの情報連携による危機管理体制強化

災害情報をより迅速に収集し効率的に共有するとともに、迅速な救助・救出や円滑な被災者支援を図るため危機管理体制を強化する

III 災害対策の高度化、及び実装化に資する運用支援



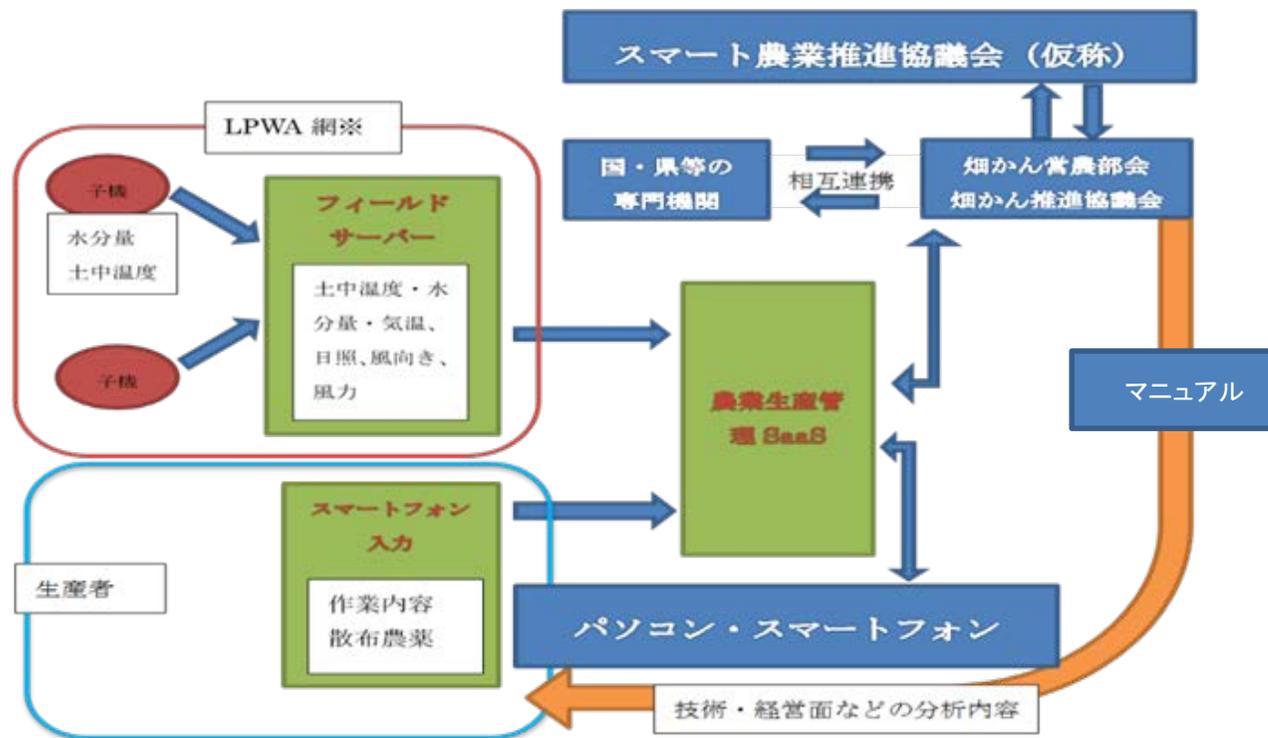
情報伝達の多ルート化・情報交換のための収集・連絡体制の明確化

地域の防災力向上のために自主防災組織や事業者との連携

- G空間地域防災システムの導入効果**
- ①災害状況が可視化されるため、迅速正確な状況把握が可能となり、指揮機能が向上
 - ②一対多の情報交換により情報集約・配布業務の負担軽減
 - ③端末位置情報のリアルタイム把握が可能となり、原子力災害時の広域避難等に活用可能

IoTを利用した露地ほ場での作物栽培支援システム構築事業

提案者	鹿児島県肝付町		
実施地域	鹿児島県肝付町	分野別モデル	スマート農業・林業・水産業
事業概要	<p>(農業クラウドを活用し、気象等観測センサによる観測データを活用した営農情報配信の実施。センサで収集したデータを活用し生産者へ技術・経営面を含めた支援情報として発信することで、高い収穫量の確保や年間を通じた水利用作物の栽培サイクル確立を目指す。ベテラン農家の栽培方法等をフィードバックさせたものをマニュアル化することで、農業法人などの大規模担い手農家の体力強化・所得向上を支援する。</p>		



南大隅町農業情報プラットフォーム構築事業(仮)

提案者	鹿児島県南大隅町		
実施地域	鹿児島県南大隅町	分野別モデル	スマート農業・林業・漁業
事業概要	<p>南大隅町では平成27年度に策定した「第2次総合振興計画」において、南大隅ブランドの高付加価値型の農業への再構築に取り組むとしている。具体的にはICTの活用により、熟練生産者の技術・ノウハウをデータ化・可視化し、活用可能な情報として就農者の生産性向上をはかる。そこでIoT環境計測装置とクラウド上のアプリケーションとで構成される「ICT農業情報プラットフォーム」を構築する。地域の熟練生産者や参加生産者の圃場の環境データと栽培管理記録を収集し、集められた情報を植物科学の観点で整理・分析・解析、得られた知見を高度な営農情報として提供することで、新規就農者でも作業適期を逃すことなく対処することができ、生産性向上を支援する。</p>		

(1)ICT農業情報プラットフォーム：「熟練生産者」「若手就農者」「営農指導者」等と環境データや栽培記録、知見を共有するためのクラウド型プラットフォーム



(4)サイクルにより農業生産者の**生産性向上**と**技術継承**に貢献

(2)暗黙知から形式知へ

熟練生産者と若手生産者の環境データや栽培記録を比較・分析することにより熟練者の技術・ノウハウを形式知化(栽培マニュアル化)



(3)栽培をナビゲーション

栽培マニュアルとリアルタイムな環境データを連動させ、アプリケーションで作業適期、作業内容を通知することで作業を適切に支援(ナビゲート)

